

気候危機の人類史的な意味を 考えるための5冊

【評者】

国立環境研究所
地球システム領域副領域長

江守正多



深刻な「気候危機」を回避するため、国際社会は二〇一五年にパリ協定を採択し、世界平均気温の上昇を産業化前を基準に二度より十分低く抑え、さらに一・五度未満に抑える努力を追求する目標に合意した。二〇年一〇月には

菅首相が「二〇五〇年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことを宣言し、日本も本格的に「脱炭素化」時代に突入したといえる。しかし、われわれが直面する気候危機がいかなる問題であるかについて、明確に語れる人

は少ないだろう。
①では「環境主義者ではない」と自称するジャーナリストが、膨大な文献の渉獵と取材に基づいて気候危機の全体像を描き出している。殺人的な熱波、大洪水、大気汚染、経済破綻など、描

①地球に住めなくなる日

——「気候崩壊」の避けられない真実
デイビッド・ウォレス・ウェルズ・著
NHK 出版、2020 年

②ドローダウン

——地球温暖化を逆転させる 100 の方法
ポール・ホーケン・著
山と溪谷社、2020 年

③人新世の「資本論」

斎藤幸平・著
集英社新書、2020 年

④気候を操作する

——温暖化対策の危険な「最終手段」
杉山昌広・著
KADOKAWA、2021 年

⑤ノヴァセン

——〈超知能〉が地球を更新する
ジェームズ・ラヴロック・著
NHK 出版、2020 年

写される危機は極めて深刻であり、しかもその克服には経済、技術、政治のいずれの面でも高いバリアーが立ちほだかる。

悲観的になりがちなこの状況に対して、②は、再生可能エネルギーや環境再生型農業など、具体的な一〇〇の解決策を提示することにより、希望を映し出す。一つ一つの解決策には研究

チームが見積もった排出削減効果、コスト、節減額が付されているのが興味深い。①②はいずれもトランプ政権時の米国で出版されたものであり、米国知識人の憂鬱と、それを乗り越えるためのプラグマティズムが見て取れる。

しかし、現状では②が示す対策が世界全体で十分な規模とスピードで実施される見通しはない。やはりわれわれは深刻な気候危機に突入していくしかないのだろうか。これに対する答えの一つが、話題の新書③で提示される「脱

成長」である。著者は気候危機の本質は利潤の追求を原理とする資本主義システムそのものにあると看破する。いくら技術を脱炭素化しても、先進国富裕層の無尽蔵な消費を許容していって、地球の限界が避けられないという見通しのもと、逆説的に、脱成長によって市民が豊かな生活を取り戻す新しい社会経済システムを構想する。

これと対極にあるもう一つの答えが、④で提示される「気候工学」である。特に、大気中にエアロゾル（微粒子）を注入して地表に到達する太陽光を弱める「放射改変」は、人間が人工的に地球の気温を制御する構想だ。ただし、著者はこのような技術至上主義を肯定しているのではなく、透明なガバナンスと市民の意見の反映の重要性を強調する。

さて、③のタイトルにもあるように、現代は人間という一つの生物種が地球

環境変動の最大の要因になってしまった、地球史的にみて特異な時代「人新世（アントロポセン）」といえる。では人新世の次には何が来るのか。⑤は地球をひとつの生命体と捉える「ガイア理論」で地球環境問題に強烈なインスピレーションを与えた、齢一〇〇を超える著者が提示する未来予測である。そこで気候工学を操るのは、人類の次に地球の主となった電子的生命体であり、彼らの判断で共生を許されている人類の姿が、ガイアの必然として描かれる。

以上の五冊を通じて、気候危機の人類史・地球史的な文脈を深く味わってから、目の前の環境・経済・政治・社会問題としての気候危機や脱炭素に再び向き合えば、それまでとは異なる景色が見えるだろう。願わくはそれが、より本質的な思考を読者に促すものであればと思う。●

東南アジアの 民主主義をみる5冊

【評者】
筑波大学准教授
外山文子



世界的に「民主主義の後退」という現象が注目を集めている。日本と関わりの深い東南アジア諸国も、その一例として言及されることが多い。一九九〇年代の東南アジアは、経済発展にとまない、政治の民主化が順調に進んでいると信じられていた。ところ

が二一世紀に入り、各国の政治状況に暗雲が立ち込めはじめた。現在、民主主義が岐路に立たされていることは間違いないが、その理由や背景は地域や国によって異なる。

①は、ミャンマーが抱える政治問題の原因を、英国の植民地支配や五〇年

近く続いた軍事政権による統治の影響に求める。国際社会は、今回のクーデターが起きるまで、国軍による少数民族ロヒンギャに対する弾圧を糾弾していた。ロヒンギャ危機は少数民族に対する人権侵害として捉えられてきた。しかし本書は、同危機をめぐる歴史的

- ① **ロヒンギャ危機**
——「民族浄化」の真相
中西嘉宏・著
中公新書、2021年

- ② **アジアにおける民主主義と経済発展**
山本博史・編著
文真堂、2019年

- ③ **ソーシャルメディア時代の東南アジア政治**
見市建、茅根由佳・編著
明石書店、2020年

- ④ **The Political Logics of Anticorruption Efforts in Asia**
Cheng Chen and Meredith L. Weiss・編
State Univ of New York Press、2019年

- ⑤ **「一帯一路」時代のASEAN**
——中国傾斜のなかで分裂・分断に向かうのか
金子芳樹、山田満、吉野文雄・編著
明石書店、2020年

経緯を丁寧に紐解くことにより、人権侵害という、一言では片付けられない現実を浮かび上がらせる。著者は、植民地統治時代に複合社会が形成されたこと、反植民地運動を支えたナショナリズムがムスリムを「敵」として認識したこと、軍事政権下で彼らの排除が進められたことが問題の背景にあると指摘する。そして民主化の進展が、人々に自由を与えるとともに、紛争の原因となった宗教対立を生み出したと主張する。

②は、アジアの民主主義が抱える問題について、グローバリゼーションとの関係から考察を試みている。本書は、ダニ・ロドリックが唱える「国際経済では、民主主義、国民国家、高度なグローバリゼーションの三つのうち二つしか満たすことができない」という政治的トリレンマを取り上げる。タイやフィリピンなどの事例研究に基づ

き、グローバリゼーションが国内の経済格差を拡大し、時として民主主義に対する信頼を揺るがしうる現実を指摘する。そして、各国社会の発展水準に応じた政策的余地と国際的支援をもって新興国をグローバル経済に参画させる、緩やかな国際秩序が求められると結論付ける。

③は、ソーシャルメディアが政治に与える影響を考察している。東南アジアでは近年、フェイスブックやツイッターなどソーシャルメディアの利用者数が急速に増加しており、各国の政治に対して大きな影響力を持つようになった。本書は、特にソーシャルメディアが持つ負の側面に着目する。ソーシャルメディアでの情報のやり取りが、人々の情動反応を直接に刺激し、徐々に理性を麻痺させて敵意を生み出し、排除の世論ができてあがる過程を鮮やかに描き出す。

④は、各国の政治指導者により推進されている汚職取締りについて、その背後に潜む政治的動機に焦点を当てて分析を行っている。九〇年代以降、国際機関により「法の支配」や「立憲主義」に基づいた統治改革が推進されてきた。二一世紀に入ってから、国連が各国政府に国連腐敗防止条約（UNCAC）の達成を求めている。世界的動向を受けて、いまだ民主化途上にあるアジア諸国でも汚職取締りが推進されてきたが、汚職撲滅委員会や裁判所が政敵を打倒するための手段として利用されている事例が多数存在する。

⑤は、中国の影響力の拡大が著しい現在、ASEANのゆくえについて多面的に考察している。国内政治に対する中国の影響は必ずしも明確ではないが、中国の援助や投資が、民主的体制を求める欧米の圧力を減じているのは事実であろう。●